

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
山北町	水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●		●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項

(水道事業)広域化等

実施済

●

実施予定

(実施類型)

経営統合

施設の共同設置・利用

施設管理の共同化

管理の一体化

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の概要)

料金システムを一部事務組合にて共同運用。(町基幹系システム等、一括して共同運用のため水道事業個別の効果は算出困難。町全体における「共同システム」対「単独でのシステム導入」の改修費削減率は約57%)

(取組の効果額内訳)

町基幹系システム等、一括して共同運用のため水道事業個別の効果は算出困難

(実施(予定)時期)

平成

23

年

4

月

1

日

検討中

(取組の概要)

(検討状況・課題)

取組事項

民間活用(包括的民間委託)

実施済

実施予定

(取組の概要)

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の概要)

官民連携による包括委託の導入の検討に併せた、共同での包括委託などによる広域化等(神奈川県水政室の事務局による「県西地域における水道事業の広域化等に関する検討会」)

(検討状況・課題)

平成28年3月からこれまで17回の検討会を開催した。水質検査や量水器購入などを共同化できるかを検討したが、各事業体によって規模や課題が様々であり、コスト縮減や事務の簡素化に対するメリットの面での課題があり、水質検査の共同化は断念をした。今後はモデル事業体における業務の共同化シミュレーションや別のテーマについて、検討会や担当者会議を開催する中で検討していく。

(実施(予定)時期)

年

月

日

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
山北町	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項

(下水道事業)広域化等

実施済

●

(実施類型)

汚水処理施設の統廃合

(取組の概要)

料金システムを一部事務組合にて共同運用。(町基幹系システム等、一括して共同運用のため下水道事業個別の効果は算出困難。町全体における「共同システム」対「単独でのシステム導入」の改修費削減率は約57%)

(実施(予定)時期)

平成

23

年

4

月

1

日

処理場廃止あり

処理場廃止なし

公共下水・流域下水の統合

公共下水同士の統合

集落排水・公共下水との統合

特環下水と公共下水との統合

その他

汚泥処理の共同化

維持管理・事務の共同化

最適な汚水処理施設の選択(最適化)

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の効果額内訳)

町基幹系システム等、一括して共同運用のため下水道事業個別の効果は算出困難

実施予定

(取組の概要)

(検討状況・課題)

検討中

➡